

# 歳入、歳出が過去最大

## 景気持ち直し コロナ対策支出

### 県21年度決算見込み

大分県が発表した2021年度の県普通会計決算見込みによると、歳入、歳出とも過去最大になった。新型コロナウイルスの対処に比較的慣れたことに伴う企業業績や個人消費の持ち直しで税収が上がったほか、歳出も感染拡大防止や経済対策、20年7月豪雨災害の復旧・復興事業と増えたことが要因。22年度に繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は50億4600万円の黒字を確保した。

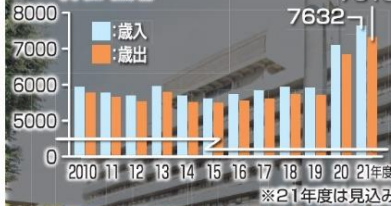
歳入は7632億4700万円と前年度から54.3億7600万円(7.7%)の増。自主財源のうち、県税は約1509億円と8.6%増えた。新型コロナウイルスの影響緩和に伴う景気の持ち

直しにより、法人事業税や地方消費税が底上げした。依存財源は地方交付税が約1962億円と、国税収入の増加により12.0%アップした。感染症対策や経済再活性化に用いる国庫支

出金も約1760億円と12.1%のプラスになった。歳出は7313億7800万円と469億7600万円(6.9%)増えた。新型コロナウイルス関連が約1327億円(約18%)を占めた。商工費は飲食店への営業時間短縮要請に伴う協力を支出。中小企業への融資増も押し上げた。衛生費は医療機関の病床、宿泊療養施設の確保で経費が増加。災害復旧費も約148億円と約55%上昇し、豪雨被害から道路や河川の復旧工事が進んだ。財政の弾力性をみる経常

大分県普通会計決算の歳入・歳出

(単位:億円)



収支比率は87.1%と前年度から7.4ポイント改善した。県税収入や地方交付税が増えたのが要因。貯金

に当たる財政調整用基金は増収増額などで積み戻し、320億円と21億円増えた。ただ行財政改革推進計画の

目標額330億円は下回った。

借金に相当する県債残高は1兆735億円と179億円の増。強靱な県土づくりを進めるための防災・減災事業で増加した。交付税措置のある臨時財政対策債を除いた実質的な残高は6181億円と、計画の6500億円以下を維持した。

財政課は「新型コロナウイルスの影響が大きく歳入、歳出ともに規模が膨らんだ。必要な事業を展開しつつ、財政状況も改善できた。感染症が落ち着いていけば財政規模は縮小していくだろう」と話した。

(渡辺天祐)

県普通会計は一般会計と7つの特別会計(県営林、中小企業公債管理など)を合わせて計算している。病院、電気、工業用水道など公営事業会計は含まない。

